

職能訓練修了者の就労状況等に関する実態調査

上野久美子* 岩谷力* 杉原憲明* 占部耕三* 八巻知香子**

Research on Current Employment Status of Persons Completed the Prevocational Training Course

Kumiko UENO*, Tsutomu IWAYA*, Noriaki SUGIHARA*,
Kouzou URABE*, Chikako YAMAKI**

This research is carried out in order to get the basic data on current employment status of those who completed the Prevocational Training Course provided in the General Rehabilitation Course of the National Rehabilitation Center, and to get data to help for implementation of Prevocational Training. The conclusion was turned out as follow those who graduated engaged in "the general work" decreased year by year and "the self-employed" fell drastically, on the other hand "those employed at sheltered work" rose remarkably. Also it was found income declined downward regardless of any category of workers. From the view point of the effectiveness of the Prevocational Training, the 70% of the respondent to the questionnaire gave the reply such as "helpful" or "beneficial". Regarding to the desirable occupational category to be engaged in, most of "the general worker" or "the self-employed" hope keeping things as they are, on the other hand "the sheltered worker" or "the unemployed" hope to be employed soon. About one-fourth of the respondent to the questionnaire hope to be re-trained with Prevocational Training, and those hoping to get training of OA equipment such as the personal computer.

Throughout this research, current employment & living condition of those who completed the course Prevocational Training became clear and their feedback & demand for Prevocational Training were integrated. This will be helpful for the improvement on Prevocational Training and support for their future employment.

キーワード：職能訓練、就労形態、不就労、有用性、希望進路、再訓練

1. はじめに

本調査は、国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所（以下、「当センター」という。）の一般リハビリテーション課程の入所者で職能訓練を修了した者の就労状況等を把握し、今後における職能訓練の運営に資するための資料を得ることを目的として実施した。

「職能訓練修了者就労状況等調査」は、平成3年度に1回目を実施し、その後約5年ごとに実施してきている[1][2]。今回の調査は、平成10年度に実施した国立職業リハビリテーションセンター（以下「職業リハセンター」という。）と合同の修了者実態調査（創立20周年記念事業）[3]を含めると、4回目の調査であった。

* 国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所
** 国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所

* Training Center, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities
** Research Institute, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

表1 回答者の概要

区 分	平成15年度	平成8年度	平成3年度
性 別			
男	88 (70.4)	43 (68.3)	115 (71.0)
女	37 (29.6)	20 (31.7)	47 (29.0)
障害の種類別			
肢体不自由 (肢体不自由の原因疾病：内訳)	106 (84.8)	48 (76.2)	142 (87.7)
脳性まひ	23 (21.7)	20 (41.6)	57 (40.1)
頭部外傷	28 (26.4)	8 (16.7)	17 (12.0)
脳血管障害	30 (28.3)	8 (16.7)	25 (17.6)
頸・脊髄損傷	3 (2.8)	2 (4.2)	14 (9.9)
脊髄性疾患	7 (6.6)	3 (6.3)	11 (7.7)
骨関節疾患	2 (1.9)	1 (2.1)	2 (1.4)
進行性筋萎縮症	2 (1.9)	2 (4.2)	1 (0.7)
切断	1 (0.9)	0 (0.0)	3 (2.1)
その他	10 (9.4)	4 (8.3)	12 (8.5)
聴覚・言語障害	5 (4.0)	5 (7.9)	18 (11.1)
視覚障害	13 (10.4)	10 (15.9)	2 (1.2)
内部障害	1 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
障害の程度別 <small>*平成15年度の結果は、 無回答：名を除く</small>			
1 級	48 (39.0)	26 (41.3)	42 (25.9)
2 級	47 (38.2)	26 (41.3)	76 (46.9)
3 級	15 (12.2)	4 (6.3)	31 (19.1)
4 級	3 (2.4)	2 (3.2)	2 (1.2)
5 級	6 (4.9)	4 (6.3)	7 (4.3)
6 級	4 (3.3)	1 (1.6)	4 (2.5)
年齢階級別			
～24歳	29 (23.2)	22 (34.9)	27 (16.7)
25～29歳	41 (32.8)	17 (27.0)	57 (35.2)
30～39歳	37 (29.6)	13 (20.6)	40 (24.7)
40～49歳	10 (8.0)	6 (9.5)	24 (14.8)
50歳～	8 (6.4)	5 (7.9)	14 (8.6)
計	125 (100.0)	63 (100.0)	162 (100.0)

表2 居住地別にみた回答者数

地 域	都道府県	人 数
北海道・東北	北海道	3 (2.4)
	青 森	2 (1.6)
	岩 手	3 (2.4)
	山 形	2 (1.6)
関 東	福 島	7 (5.6)
	群 馬	2 (1.6)
	栃 木	4 (3.2)
	茨 城	5 (4.0)
	埼 玉	24 (19.2)
	東 京	42 (33.6)
	千 葉	5 (4.0)
甲信越・北陸	神奈川	5 (4.0)
	新 潟	6 (4.8)
	長 野	2 (1.6)
	山 梨	1 (0.8)
東海・近畿	富 山	2 (1.6)
	愛 知	1 (0.8)
	静 岡	1 (0.8)
	大 阪	2 (1.6)
四 国	兵 庫	1 (0.8)
	愛 媛	1 (0.8)
九州・沖縄	高 知	1 (0.8)
	福 岡	1 (0.8)
	鹿 児 島	1 (0.8)
	沖 縄	1 (0.8)
計		125 (100.0) 125 (100.0)

※ () 内は%

※ () 内は%

今回は調査票を作成するに当たり、より回答しやすいように調査項目や調査内容の精査・見直しを行い、記述式の質問を選択式に変更するなどの修正を行った。

本稿では、今回の調査結果について報告するとともに、今後の職能訓練の課題について考察したい。

2. 方法

2. 1. 調査対象

平成8年度から平成14年度までの間に当センターでの職能訓練を修了した172名（職業リハセンターへ移行した者を除く）のうち、住所不明、死亡等の者を除く、164名を調査対象とした。

2. 2. 調査方法

郵送によるアンケート調査とし、平成15年7月1日現在の状況について調査を行った。郵送の締切を8月

末までの期間としていたが、回収率が少なかったため、未回答者に電話連絡をし、9月末までに期間を延長した。その結果、平成15年7月～9月末までに回収された調査票は125票で、回収率76.2%であった。なお、本調査の主旨は文章にて提示し、同意を得た上で実施していることを付記する。

2. 3. 集計等

評価結果は、単純集計または関連する項目によってクロス集計を行った。また、過去2回の当センター職能部で実施した職能訓練修了者就労状況等調査結果と比較・分析した。なお、平成10年度に実施した修了者実態調査は、対象に職業リハセンターの修了者が含まれるため、原則として除外した。

3. 調査結果

3. 1. 回答者の概要

回答者の概要（表1）では、性別は男女比、7：3であり、過去の調査結果と比較しても大きな変化はなかった。障害の種類別では、肢体不自由が106名（84.8%）と大多数を占め、他の障害については、視覚障害13名（10.4%）、聴覚・言語障害5名（4.0%）、内部障害1名（0.8%）であった。また、肢体不自由の原因疾病別にみると、脳血管障害30名（28.3%）、頭部外傷28名（26.4%）、脳性まひ23名（21.7%）が上位を占め、すべて脳原性疾患であり、この3疾患を合わせると76.4%であった。さらに、過去の調査結果と比較すると、これまで脳性まひが約4割と最も高い割合を占めていたが、今回の調査では、脳血管障害が最も多く、次に頭部外傷であった。これらは、高次脳機能障害の原因疾患として取り上げられている疾患である[4]。これらの疾患が必ずしも高次脳機能障害の症状を呈するわけではないが、少なからず職能訓練の利用者の障害の質が変化してきていることが推察される。障害の程度別では、1級（39.0%）、2級（38.2%）を合わせると77.2%となり、1・2級の重度障害者が全体の4分の3以上を占めた。

年齢階級別にみると、40歳未満の者が全体の85.6%と大多数を占め、その中でも25～29歳が32.8%と一番多く、次いで30～39歳の29.6%、24歳以下の23.2%であった。

都道府県別（表2）では、入所者の募集は全国を対

表3 就労形態別の状況

区分	平成15年度	平成8年度	平成3年度
一般就労	33 (26.4)	18 (28.6)	66 (40.7)
自営・内職	7 (5.6)	14 (22.2)	19 (11.7)
福祉就労	46 (36.8)	12 (19.0)	39 (24.1)
不就労	39 (31.2)	19 (30.2)	36 (22.2)
不明	—	—	2 (1.2)
計	125 (100.0)	63 (100.0)	162 (100.0)

※（ ）内は%

表4 センター修了時の就労形態と現在の就労形態

修了時の就労形態	調査時の就労形態					変化数B	変化率 B/A×100(%)
	一般就労	自営・内職	福祉就労	不就労	計A		
一般就労	19		2	7	28 (22.4)	9	32.1
自営・内職		3	1		4 (3.2)	1	25.0
福祉就労	2		30	2	34 (27.2)	4	11.8
不就労	12	4	13	30	59 (47.2)	29	49.2
計	33 (26.4)	7 (5.6)	46 (36.8)	39 (31.2)	125 (100.0)	43	34.4

※（ ）内は%

象としているが、埼玉県24名（19.2%）、東京都42名（33.6%）を合わせると66名（52.8%）であった。また、北海道・東北地方17名（13.6%）、関東地方87名（69.6%）、甲信越・北陸地方11名（8.8%）を合わせ、115名（92.0%）と東日本中心で大多数を占めた。

3. 2. 就労形態

3. 2. 1. 現在の就労形態

現在の就労形態（表3）で最も多かったのは、授産施設や小規模作業所などで働く「福祉就労」（36.8%）であった。企業等（福祉工場を含む）で働く「一般就労」は26.4%、「自営・内職」は5.6%、「不就労」は31.2%であった。過去の調査と比較すると、「一般就労」の割合が調査の実施年度ごとに減少してきており、「自営・内職」の構成割合も前回調査の4分の1となっていた。また、「福祉就労」は前回調査の約2倍の割合であった。

3. 2. 2. 職能訓練修了後の就労形態の変化

職能訓練修了後の就労形態の変化の状況（表4）では、職能訓練終了時と調査時の就労形態別の数値を比較すると、「一般就労」28名（22.4%）から33名（26.4%）、「自営・内職」は4名（3.2%）から7名（5.6%）、「福祉就労」は34名（27.2%）から46名（36.8%）と増加し、「不就労」は59名（47.2%）から39名（31.2%）と減少していた。

3. 3. 就労形態別の状況

3. 3. 1. 一般就労の者の状況（33名）

「一般就労」の状況（表5）をみると、仕事内容では、経理事務が13名（39.4%）と最も多く、次いでクリーニングの4名（12.1%）となっていた。前回の調査結果と比較すると、前回最も多かったクリーニングの割合が61.1%から12.1%へと減少し、経理事務が16.7%から39.4%に増加していた。

勤務形態は、臨時社（職）員が最も多く19名（57.6%）、

表5 一般就労の状況

区 分	平成15年度	平成8年度	平成3年度
仕事内容			
経理等事務	13 (39.4)	3 (16.7)	17 (25.8)
クリーニング	4 (12.1)	11 (61.1)	24 (36.4)
組立・加工	1 (3.0)	0 (0.0)	4 (6.1)
製図	1 (3.0)	1 (5.6)	0 (0.0)
簡易作業	1 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
印刷製本関係	1 (3.0)	0 (0.0)	3 (4.5)
織物	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
縫製	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.0)
その他	11 (33.3)	3 (16.7)	16 (24.2)
無回答	1 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
勤務形態			
正規社(職)員	12 (36.4)	11 (61.1)	47 (71.2)
臨時社(職)員	19 (57.6)	7 (38.9)	13 (19.7)
その他	1 (3.0)	0 (0.0)	3 (4.5)
無回答	1 (3.0)	0 (0.0)	3 (4.5)
勤労収入			
10万円未満	15 (45.5)	3 (16.7)	15 (22.7)
10～15万円未満	9 (27.3)	9 (50.0)	29 (43.9)
15～20万円未満	6 (18.2)	5 (27.8)	18 (27.3)
20～25万円未満	2 (6.1)	1 (5.6)	0 (0.0)
25万円以上	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.5)
無回答	1 (3.0)	0 (0.0)	3 (4.5)
計	33 (100.0)	18 (100.0)	66 (100.0)

※1 () 内は%

※2 勤務形態の臨時社(職)員は、アルバイト・パートを含む

※3 勤労収入は平成15年度は5月分、平成8年度、3年度はそれぞれ7月分を示す。

また、税金・残業等諸手当を含み、ボーナスは除く。

表6 勤労収入以外の収入の内容

年金収入	年金以外の収入	人 数
障害基礎年金	なし	12 (50.0)
	家族の援助	2 (8.3)
	家族の援助+公的手当て	1 (4.2)
	その他	1 (4.2)
障害厚生年金	なし	5 (20.8)
年金なし	家族の援助	1 (4.2)
	公的手当て	1 (4.2)
無 回 答		1 (4.2)
計		24 (100.0)

※1 () 内は%

※2 「障害厚生年金」は、障害基礎年金の併給者を含む

表7 仕事への満足度

区 分	平成15年度	平成8年度	平成3年度
満足している	14 (42.4)	14 (77.8)	30 (45.5)
まあまあ満足している	11 (33.3)	—	—
どちらともいえない	3 (9.1)	4 (22.2)	26 (39.4)
やや不満である	2 (6.1)	—	—
不満である	1 (3.0)	0 (0.0)	7 (10.6)
無回答	2 (6.1)	0 (0.0)	3 (4.5)
計	33 (100.0)	18 (100.0)	66 (100.0)

※ () 内は%

表8 転職の状況

区 分	平成15年度			平成8年度	平成3年度
	男	女	計		
あり	6 (22.2)	4 (66.7)	10 (30.3)	2 (11.1)	24 (36.4)
なし	21 (77.8)	2 (33.3)	23 (69.7)	16 (88.9)	37 (56.1)
無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (7.6)
計	27(100.0)	6(100.0)	33(100.0)	18(100.0)	66(100.0)

※ () 内は%

表9 転職の理由

N=10

区 分	内 容	人数
会社都合	倒産・人員整理があった	3
仕事内容	仕事内容が合わなかった	2
	自分の能力以上の仕事だった	1
	会社の将来性に不安があった	1
	他にいい仕事が見つかった	1
自己都合	仕事が減った	1
	残業が多かった	1
	昇進・昇格がなかった	1
身体状況	通勤が大変だった	1
	身体の具合が悪くなった	1
	身体の具合が良くなった	1
職場環境	職場でのコミュニケーションがうまくとれなかった	2
	職場の人の障害に対する理解が足りなかった	3
	職場設備の配慮が足りなかった	1
	その他	2

※複数回答

表10 自営・内職の仕事による収入と仕事内容

区 分	人数	仕事の内容
5千円未満	3	トールペイント1、織物2
5千～1万円未満	0	
1～3万円未満	2	七宝焼き1、事務1
3～5万円未満	0	
5～10万円未満	1	造形作家1
無回答	1	織物1
計	7	

正規社(職)員は12名(36.4%)であった。過去の調査結果との比較では、正規社(職)員は調査年度ごとに減少し、平成3年度調査時の約半分となっており、逆に臨時社(職)員は平成3年度調査時の約3倍となっていた。

勤労収入は、今回の調査では10万円未満が15名(45.5%)と約半数近くを占めており、10~15万円未満が9名(27.3%)、15~20万円未満が6名(18.2%)、20~25万円未満が2名(6.1%)と収入の多い階級になるほど、その割合が減少していた。前回調査までの最頻値は10~15万円未満の階級であったが、今回は10万円未満であった。

勤労収入以外の収入については、33名中24名(72.3%)が「あり」、9名(27.3%)が「なし」であった。勤労収入以外の収入があった者のうち、何らかの年金収入のあった者が23名中21名(87.5%)を占めた(表6)。

仕事への満足度(表7)に関して、これまでの3段階評価を、今回の調査から5段階評価へ変更した。「満足している」14名(42.4%)、「まあまあ満足している」11名(33.3%)を合わせると25名(75.7%)が現状に満足しているという状況であり、前回調査時の構成割合(77.8%)とほぼ同様の状況であった。また、「やや不満である」2名(6.1%)、「不満である」1名(3.0%)を合わせると、3名(9.1%)であり、その理由は、「給与が低い」1名、「会社の将来に不安がある」1名、「その他」1名であった。

転職の状況(表8)は、就職している者33名中10名(30.3%)が転職を経験していた。男性は27名中6名(22.2%)と比較的定着しているのに対し、女性は6名中4名(66.7%)が転職を経験していた。また転職の理由(表9)で最も多かったものは、「倒産・人員整理があった」「職場の人の障害に対する理解が足りなかった」がそれぞれ3名ずつであった。次いで、「仕事内容が合わなかった」「職場でのコミュニケーションがうまくとれなかった」がともに2名であった。

3. 3. 2. 自営・内職の者の状況(7名)

「自営・内職」の仕事内容と収入の状況(表10)をみると、仕事の内容によって収入の幅が大きく違っている現状がみられた。

仕事収入以外の収入に関しては、年金収入は7名全員にあった(表11)。

当センター修了後の就職経験のある者は一人もいなかった。

表11 自営・内職以外の収入の内容

年金収入	年金以外の収入	人数
障害基礎年金	なし	1
	家族の援助	1
障害厚生年金	なし	2
	家族の援助	1
	公的手当て	1
	家族の援助+公的手当て	1
計		7

表12 福祉就労の作業内容

区 分	人 数
組立・加工	4 (8.7)
簡易作業	9 (19.6)
織物	7 (15.2)
縫製	2 (4.3)
事務	1 (2.2)
印刷製本関係	6 (13.0)
クリーニング	7 (15.2)
その他	6 (13.0)
無回答	4 (8.7)
計	46 (100.0)

※1 ()内は%

※2 その他の内訳: メールサービス1、花売り・陶芸1、パソコンによる文章校正・作成1、データベース1、レーザークラフト1、その他1

表13 作業工賃の状況

区 分	平成15年度	平成8年度	平成3年度
5千円未満	9 (19.6)	0 (0.0)	4 (10.5)
5千~1万円未満	9 (19.6)	1 (8.3)	0 (0.0)
1~3万円未満	19 (41.3)	8 (66.7)	20 (52.6)
3~5万円未満	2 (4.3)	1 (8.3)	6 (15.8)
5~10万円未満	2 (4.3)	1 (8.3)	6 (15.8)
10~15万円未満	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.6)
無回答	5 (10.9)	1 (8.3)	1 (2.6)
計	46 (100.0)	12 (100.0)	38 (100.0)

※ ()内は%

表14 工賃以外の収入の内容

年金収入	年金以外の収入	人 数
障害基礎年金	なし	22 (66.7)
	家族の援助	2 (6.1)
	公的手当て+その他	1 (3.0)
障害厚生年金	なし	5 (15.2)
	公的手当て+家族の援助	1 (3.0)
年金なし	家族の援助	1 (3.0)
	公的手当て+家族の援助	1 (3.0)
計		33 (100.0)

※1 ()内は%

※2 「障害厚生年金」は、障害基礎年金の併給者を含む

表15 福祉就労の退職理由

N=3

区 分	内 容	人数	
自己都合	待 遇	給与が低かった	1
	身体状況	身体の具合が悪くなった	1
	職場環境	職場でのコミュニケーションがうまくとれなかった	1
		職場での人間関係がうまくいかなかった	1
職場の人の障害に対する理解が足りなかった		1	
そ の 他		1	

※複数回答

表16 不就労の現在の状況

区 分	人 数
家庭にいる	25 (64.1)
仕事による収入のない施設へ入通所している	11 (28.2)
その他	2 (5.1)
無回答	1 (2.6)
計	39 (100.0)

※ () 内は%

表17 不就労の退職理由

N=6

区 分	内 容	人数	
自己都合	仕事内容	簡単な仕事しかなかった	1
		自分の能力以上の仕事だった	1
		待 遇	給与が低かった
	身体状況	通勤が大変だった	1
		身体の具合が悪くなった	3
	職場環境	職場でのコミュニケーションがうまくとれなかった	3
		職場での人間関係がうまくいかなかった	3
		職場の人の障害に対する理解が足りなかった	1
	そ の 他		2

※複数回答

表19 就労形態別にみた職能訓練の有用性評価

区 分	一般就労	自営・内職	福祉就労	不就労	計
役に立っている	14 (42.4)	7 (100.0)	19 (41.3)	13 (33.3)	53 (42.4)
少し役に立っている	13 (39.4)	0 (0.0)	11 (23.9)	11 (28.2)	35 (28.0)
どちらともいえない	3 (9.1)	0 (0.0)	8 (17.4)	4 (10.3)	15 (12.0)
あまり役に立っていない	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.3)	4 (10.3)	6 (4.8)
役に立っていない	2 (6.1)	0 (0.0)	5 (10.9)	6 (15.4)	13 (10.4)
無回答	1 (3.0)	0 (0.0)	1 (2.2)	1 (2.6)	3 (2.4)
計	33 (100.0)	7 (100.0)	46 (100.0)	39 (100.0)	125 (100.0)

※ () 内は%

3. 3. 3. 福祉就労の者の状況 (46名)

「授産施設」の作業内容(表12)では、簡易作業が9名(19.6%)と最も多く、次いで織物、クリーニングがそれぞれ7名(15.2%)、印刷製本関係が6名(13.0%)、組立・加工が4名(8.7%)となっていた。

作業工賃の状況(表13)では、1～3万円未満の者が19名(41.3%)と最も多く、次いで5千円未満と5千～1万円未満がそれぞれ9名(19.6%)であった。過去の調査結果と比較すると、3万円未満は今回の調査では80.4%であったが、前回調査では75.0%、平成3年度では63.2%となっており、調査の実施ごとに低工賃の割合が増加してきている状況であった。

工賃以外の収入については、46名中「なし」が9名(19.6%)、「あり」が33名(71.7%)、無回答4名(8.7%)であった。工賃以外の収入があった者の収入内容(表14)をみると、年金収入のあった者は33名中31名(94.0%)であった。

当センター修了後の就職経験の状況は、46名中38名(82.6%)の者が就職経験はなく、5名(10.9%)が無回答であった。就職経験があった3名(6.5%)の退職理由は表15のとおりであった。

表18 生活費の状況

年金収入	年金以外の収入	人 数
障害基礎年金	なし	7 (17.9)
	家族の援助	12 (30.8)
	その他	1 (2.6)
	公的手当+家族の援助	1 (2.6)
障害厚生年金	なし	5 (12.8)
	家族の援助	1 (2.6)
	その他	1 (2.6)
労災補償	その他	1 (2.6)
年金なし	家族の援助	4 (10.2)
	その他	1 (2.6)
無回答		6 (15.4)
計		39 (100.0)

※1 () 内は%

※2 「障害厚生年金」は、障害基礎年金の併給者を含む

3. 3. 4. 不就労の者の状況 (39名)

「不就労」の現在の状況(表16)は、家庭にいる者が25名(64.1%)と最も多く、次いで仕事による収入のない施設へ入(通)所している者が11名(28.2%)であった。

当センター修了後の就職経験の状況は、就職経験のない者が39名中32名(82.1%)、無回答1名(2.6%)であり、就職経験のあった6名(15.4%)の退職理由(表17)は、「身体の具合が悪くなった」「職場でのコミュニケーションがうまくとれなかった」「職場での人間関係がうまくいかなかった」がそれぞれ3名で最も多かった。

生活費の状況(表18)では、年金収入のあった者は28名(71.9%)であった。

3. 4. 職能訓練の有用性評価

就労形態別にみた職能訓練の有用性評価の状況(表19)をみると、「役に立っている」「少し役に立っている」と回答した者の割合は、全体の70.4%であった。就労形態別にみると、「一般就労」では「役に立っている」14名(42.4%)、「少し役に立っている」13名(39.4%)を合わせると、81.8%で高い割合を示し、「自営・内職」では7名全員(100.0%)が「役に立っている」と評価していた。「福祉就労」では、「役に立っている」19名(41.3%)、「少し役に立っている」11名(23.9%)を合わせて65.2%、同様に「不就労」では13名(33.3%)と11名(28.2%)を合わせて61.5%と、その有用性を評価している者が逡減していた。

有用性に関する具体的意見・感想の結果(表20)、「役に立っている」「少し役に立っている」と答えた人の中では、「技能習得ができた」「仕事に活用されている」といった回答が最も多く、訓練内容が仕事等に現在も活かされているという状況が見られた。また、「日常生活全般において役立っている」「生活習慣が身についた」といった日常生活に関することや、「職業意識・責任感が身についた」といった職業生活に関する回答もあった。

「あまり役に立っていない」「役に立っていない」と答えた人の中では、「訓練内容が活用されていない」という回答が多く、「十分な訓練が受けられていない」「希望訓練ではなかった」といった訓練そのものに対する不満や「(訓練修了後も)仕事に就けない」といった回答も少数ながらあった。

3. 5. 就労形態別にみた希望進路

就労形態別にみた希望進路の状況(表21)では、現

状を維持したいと考えている者の割合が高いのは、「一般就労」(72.7%)、「自営・内職」(85.7%)であった。また、転職または就職を望んでいる者は「不就労」の者に多く、51.3%と半数以上を占め、「福祉就労」

表20 有用性評価の具体的内容 総件数=86

	件
●「役に立っている」「少し役に立っている」と答えた人の理由	
技能習得ができた	28
仕事に活用されている	10
日常生活全般において役立っている (コミュニケーションの取り方等)	8
職業意識・責任感が身についた	8
生活習慣が身についた	3
収入につながった	2
仕事に就けた	1
これから役立てたい	1
実践的な訓練をして欲しい	1
就労に対する支援をして欲しい	1
謝辞	1
収入につながらない	1
仕事内容と違う	1
●「どちらともいえない」と答えた人の理由	
訓練内容が活用されていない	2
仕事についているときは活用していたが、現在は無職 障害上、適職に就けたかが不明	1
現状報告	1
●「役に立っていない」「あまり役に立っていない」と答えた人の理由	
訓練内容が活用されていない	8
仕事に就けない	2
十分な訓練が受けられていない	2
希望訓練ではなかった	1
一人一人の障害に合わせた訓練をして欲しい	1
現状報告	1

※複数回答

表21 就労形態別にみた希望進路状況

区 分	一般就労	自営・内職	福祉就労	不就労
現状維持	24 (72.7)	6 (85.7)	21 (45.7)	8 (20.5)
転職または就職*	5 (15.2)	0 (0.0)	18 (39.1)	20 (51.3)
自営・内職	1 (3.0)		2 (4.3)	1 (2.6)
施設入(通)所	0 (0.0)	0 (0.0)		3 (7.7)
家庭	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.2)	
その他	3 (9.1)	1 (14.3)	1 (2.2)	3 (7.7)
無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (6.5)	4 (10.3)
計	33 (100.0)	7 (100.0)	46 (100.0)	39 (100.0)

※1 ()内は%

※2 縦軸が希望進路状況、横軸が現在の就労形態である。

*「転職または就職」とは、現在就職しているものは転職、それ以外の者は就職という意。

も39.1%であった。なお、「一般就労」の中にも15.2%の者が転職を希望している状況であった。

3. 6. 再訓練の希望

再訓練の希望の有無の状況は、125名中31名(24.8%)が「希望あり」、89名(71.2%)が「希望なし」、無回答5名(4.0%)であった。再訓練を希望する者にその訓練内容(表22)を尋ねたところ、最も多いのは、パソコン17名(54.8%)、一般事務7名(22.6%)、経理事務4名(12.9%)であった。その他の希望内容としては、織物・トルペイント・自動車訓練がそれぞれ4名(12.9%)、情報処理・製版・クリーニングがそれぞれ3名(9.7%)電子電気・簡易作業がそれぞれ2名(6.5%)となっていた。

3. 7. 困っていること・悩んでいること

現在、「困っていること・悩んでいること」について自由回答で尋ねた。

その結果、「一般就労」では、「業務組織の統合や自己・上司の評価による給与体系への変更など、会社が大きく変化していること」「会社での人間関係」「将来的にみて、仕事や生活費がどうなるのか不安」「正社員になりたい」等、会社や仕事に関するものが多かった。また、「病気が治らないこと」といった病気に関する悩みや、「障害のため、あまり外出できず、友人もない」といった悩みもあった。

「自営・内職」では、「外出時の介助者がいないこと」が挙げられていた。

「福祉就労」では、施設に関する悩みが多数あった。具体的には「作業所の給料が少なすぎる」「施設の作業内容が急に変わったこと」「施設の中で仲の悪い人がいて嫌になってきている」「生活が不規則になった」「自分のスペースが狭い」など、作業工賃や作業内容、施設内での生活面などについてであった。また、「日常生活動作が自立できていないこと」「発話が明瞭でないので相手に意思が通じないことが多い」「言われたことを忘れてしまう」など、障害に関する悩みもあった。その他、「もう少しクリーニングの勉強をしたい」といった技能習得に関するものもあった。

「不就労」では、「仕事がなく困っている」「なかなか仕事が決まらない」「長引く不況でよい仕事がない」といった雇用先がみつからないという悩みが最も多かった。また、「移動がしっかりとできない」「外出はいつも母の運転で行かなければならない」「一人で外出するのはなかなか難しい」といった移動に関する悩みも多く見られた。「病のこと」「てんかんの病気があること」

表22 再訓練の希望内容

N=31

職能訓練部門	希望訓練内容	人数	修了時の所属ワークショップ別(内訳)			
			1ワーク	2ワーク	3ワーク	4ワーク
第1ワークショップ	機械	0(0.0)				
	機械製図	0(0.0)				
	電子・電気	2(6.5)	1			1
	簡易作業	2(6.5)			2	
第2ワークショップ	織物	4(12.9)		3	1	
	編物	0(0.0)				
	縫製	1(3.2)			1	
	ステンドアート	1(3.2)			1	
	トルペイント	4(12.9)		3	1	
第3ワークショップ	一般事務	7(22.6)	1	1	5	
	経理事務	4(12.9)			4	
	情報処理	3(9.7)			3	
	製版	3(9.7)			3	
	パソコン	17(54.8)	2	3	10	2
第4ワークショップ	クリーニング	3(9.7)			1	2
自動車訓練	自動車訓練	4(12.9)		1	2	1
その他	その他	4(12.9)	1	1		2

※1 ()内は%

※2 複数回答

※3 その他の内訳：金属工芸1、生活訓練2、無回答1

など病気に関するもの、その他、「医療費や税金が上がる」「経済的に生活が苦しい」など経済面の悩みもあった。

3. 8. 職能訓練に対する意見・要望等

職能訓練に対する意見・要望等の自由回答の結果は、謝意や現状報告、職能訓練の感想などが多かったが、中には職能訓練に対する批判や具体的な要望も出された。内容としては、「就職先での実習を実施してほしい」「希望者へインターネットの基礎を教えてはどうか」「訓練の自由意志を尊重してほしい」「生活指導等に目を光らせてほしい」「一人一人の障害を見極めて、きめ細かい訓練をしてほしい」「職リハに入ってもっと勉強をしたかった」「一度修了しても、また入所して勉強したい」などであった。

4. 考察・まとめ

今回の調査により、職能訓練修了者の就労状況や生活状況等が明らかになった。

就労形態の状況では、「一般就労」が徐々に減少、「自営・内職」は大幅に減少しており、逆に「福祉就労」は増加していた。また、「一般就労」「福祉就労」といった就労形態を問わず、仕事による収入が減少し

ている傾向がみられた。さらに、「一般就労」の仕事内容で、「クリーニング」が激減し、反対に「経理等事務」での就労者が増加していることが特徴的であった。これらにはさまざまな要因が考えられ、社会全体の雇用情勢、経済状況などを踏まえた分析が必要であろう。

しかし、希望進路状況の回答で、「福祉就労」「不就労」の者の内、「就職」を希望する者が多いことや、困っていること・悩んでいることの回答で雇用先がなかなか見つからないことを挙げている者も多く、職能訓練としては就労に向けての対策を講じていく必要があると考える。特に「不就労」は回答者の全体の3割強を占め、そのうち「就職」を希望する者が半数以上を占めるが、現状としてなぜ就労できていないかについて分析することも必要であると思われる。

このような状況の中でも、職能訓練の有用性に関しては、全体の約7割の者が職能訓練は「役に立っている」「少し役に立っている」と感じていることがわかった。それは、職能訓練を受けて、技能習得や仕事での活用のみならず、生活習慣や日常生活上にも役立っているという意識があるからであった。

再訓練に関して、希望があったのは回答者の約4分の1であり、「一度修了しても、また入所して勉強したい」といった意見があった。ただし、再訓練を希望する者の中でも、現在就労している仕事内容について、より高い技能習得を目指したい者、現在仕事には就いていないが就労を希望している者、趣味的な訓練を希望する者に分かれると考えられ、これらは詳細なニーズの把握が必要であろう。その結果、職能訓練として現実的にそのニーズの受け入れが可能と思われるものに対しては、積極的な再訓練の受け入れについて検討すべきであると考えられる。

また、再訓練の希望内容として、パソコンや事務系の希望が多く、職能訓練に対する意見・要望等でも「希望者へインターネットの基礎を教えること」の提案があった。さらに、「一般就労」の仕事内容についても、「経理等事務」が最も多くを占めていることから、職能訓練に対するパソコンや事務系の再訓練の要望は高いと考えられる。

困っていること・悩んでいることの項目では、就労に関する回答のほか、日常生活上での移動、介助、ADL面に関する回答も多く見られた。このことは職能訓練前のADL訓練や生活訓練、社会生活適応訓練の必要性をも示唆しており、今後の職能訓練のあり方の検討課題であることに加えて、関係する他部門との連携の必要性が望まれていると考えられる。

本調査は平成15年度更生訓練所運営方針に基づき実施したものである。本調査を実施するにあたり、ご協力いただいた修了者とそのご家族・関係者、また様々な意見をいただいた更生訓練所の皆様方に心より感謝いたします。

5. 文献

- 1) 国立身体障害者リハビリテーションセンター職能部：平成3年度職能訓練修了者就労状況等調査結果報告書。(1991).
- 2) 国立身体障害者リハビリテーションセンター職能部：平成8年度職能訓練修了者就労状況等調査結果報告書。(1996).
- 3) 国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立職業リハビリテーションセンター：修了者実態調査結果報告書－創立20周年記念事業－。(2000).
- 4) 国立身体障害者リハビリテーションセンター：高次脳機能障害支援モデル事業－平成13年度～15年度のまとめ－8-29 (2004).